



流通団地完成予想図

### 【ニューメディア・コミュニティ構想】 広域流通 ネットワークシステム

熊本市は昔から流通産業の町。その特色を生かして、効率のよい流通体制をつくるため、市全体の卸小売について、製造から小売までの情報ネットワークをつくらうというのが、この構想です。



市の南部に流通団地ができるのを契機に、入居予定の卸売業、倉庫業、運輸業、約百社で流通情報システムをつくることからスタートします。将来は、市内に設けられる情報センターを中心として、事務器、家具、雑貨など一定品目の受発注、在庫管理、地域内の売れ筋などの情報を各小売店や運送会社から集め、コンピュータで処理、的確な情報を流すこ

### システム1

#### 熊本情報案内システム (KINGS)

これにより、業者間の伝票が不要となり、事務が簡素化され、多品目の商品を効率よく扱うことができるとなります。また、会計などの事務処理を共同のコンピュータを使って行うこともできます。流通が安定するため、消費者は在庫切れなどに悩まされず済みませます。銀行と情報センターとのオンラインにより、流通に伴う金の支払いの自動化も可能になると考えられています。

電話回線で公共施設や事務所、家庭に置かれた受像機と情報センターを結び、センターに蓄積された各種情報を必要に応じて選択、ブラウン管上に文字、図形の静止画像を映し出すシステムがビデオテックス。電電公社が全国規模で進めているものをキャプテンと呼び、東京・大阪などでは既にサービスが開始されています。

利用者が備え付けのキーパッドボタンを押して、いつでも必要な情報呼び出せる点で、従来の新聞、雑誌、テレビなどのマス媒体と異なります。

県では、キャプテン地域拡大に先立ち、キャプテンのローカル版ともいえるプライベートビデオテックス、KINGS(キングス)を今年一月か

とを目指します。

### くまもとテレトピア構想

### システム2

#### 熊本CATVシステム

CATV(ケーブルテレビ)は、我が国では一般にテレビ難視聴地域での受信のために使われてきました。ところが、このケーブルは、伝送能力が大きく、たくさんのチャンネルを確保でき、また、家庭からテレビ局への情報通信もできる双方向性があるという二つの利点から、最近脚光を浴び始めました。まず、多チャンネルを利用して、



### システム3

#### 図書館情報ネットワークシステム

既在のテレビ放送のほかにスポーツ、映画、教育の専門番組や、農協からのお知らせなど多彩なローカル番組を放送することができ、地域のコミュニケーションの活性化ともなります。また、双方向性に関しては、上りチャンネル(家庭からテレビ局へ)を利用して、各家庭のガス、水道などの使用料の検針を自動メータから伝えたり、テレビショッピング番組に対して、電話を使わず、簡単な操作で商品注文するといったことも実現可能になると考えられています。

このCATVの実現についても検討がなされています。しかし、何とんでも便利なのが、書誌検索システム。書名、著者名、



出版社はもちろん、調べたい内容を伝えれば、係員の操作で、それに關した本がディスプレイ(表示画面)に列挙されます。しかも、必要とあればその画像はプリントして持ち帰ることもできます。

将来は、図書館の大型コンピュータとつないだ端末機を県内の市町村立図書館、大学図書館や市民センターに置き、県下各地から相互に本の検索や図書の貸出し予約ができるようになります。国立国会図書館とのオンライン化は、すでに実現段階を迎えており、県民が県立図書館を通して、国会図書館の書誌情報を検索できる日も近いようです。

### システム4

熊本市が昨年度発行した証明書の数は、百万通を超えています。この証明書の発行が市役所でしか行われないのは、遠隔地居住者に不便であり、また、窓口の混雑、市役所周辺の交通渋滞にもつながります。そこ

で昭和五十八年からは、市内六つの支所で、ファクシミリ(複写電送)による証明書の発行サービスが行われるようになりました。総合行政情報システムは、こうした住民サービスを向上させ、行政事務の効率化を図ろうとするものです。同市では、第一段階として近い将来、住民票、印かん登録などのデータをコンピュータに入力し、窓口業務の電算化を目指しています。これにより、住民票と印かん証明書は、



市役所、支所、市民センターの端末機から即座に交付されるなど、窓口業務が現在のファクシミリシステムより、スピードアップされそうです。住民移動届も支所の各端末機から即座に修正できるので、選挙人名簿のリストアップなど効率的に行われることにもなります。もちろん、個人データに関するプライバシー保護対策は万全を期されます。

### システム5

健康管理情報システム 県では、県民一人ひとりの健康を総合的に助けるため、ライフサイクルを網羅した健診体制を整備してい

### システム6

#### テクノポリス 技術情報システム

現在、益城町に建設中のテクノポリスセンターでは、地方都市に不足していた技術開発のための情報機能を集め、県内企業のもつ技術情報を外部へ供給できるようなシステムづくりが進められています。その一つが通産省の進めるテクノマート(技術取引市場)構想。特許、実用新案、意匠など、全国各地からの情報を中央のコンピュータに蓄積しておき、地方の企業が各地方支部の端末機を通して、必要な技術情報を探し出し、活発な情報の売買ができるようにするものです。

センターでは、このほか県内企業独自の技術、経営情報を蓄積し、各企業が必要に応じて情報を引き出し、活用できるようにすることも目指しています。また、東京と熊本の間にテレビ会議システムを導入し、県内企業がそれを活用して効率のよい活動ができるよう支援することも考えています。



それも生涯保存されるわけではありません。将来構想としては、こうしたデータを、コンピュータに保存し、必要な時に、各病院、保健所等の端末装置から引き出し、きめ細かな健康指導ができるようなシステムを考えています。このように県民全員の健康データが蓄積されれば、地域の保健状況が様々な角度から分析され、栄養診断業務などとともに、予防医学の対策にも役立ちます。その一翼を担うものとして期待されるのが、今年二月オープン健康センターです。そのほか、大型コンピュータを利用した、既存の救急医療情報システムの拡大や、必要な医薬品情報提供の充実を目指します。

